

# 財務レポート2007

平成18事業年度（平成18年4月1日～平成19年3月31日）



国立大学法人 茨城大学

## 平成18事業年度決算について

平成18事業年度決算については、国立大学法人会計基準により作成したものであり、平成19年6月末に平成18事業年度財務諸表を文部科学大臣に提出し、平成19年9月11日付けで承認を受けましたので、ご報告いたします。

国立大学法人は利益獲得を目的とせず独立採算性を前提としていないことから、国から「運営費交付金」の交付を受け、大学運営の基盤的経費である人件費、教育経費、研究経費、光熱費、施設維持費などに充てられます。

「運営費交付金」は、平成16年度の法人化以降、毎年減額され、平成18年度の「骨太方針」で平成23年度まで毎年1%の業務の効率化係数が運営費交付金対象事業経費にかけられることになっています。本学におけるその影響額は毎年度約7千1百万円であり、現中期計画期間の最終年度には約3億5千万円（平成16年度予算との比較）削減されることとなります。

また、自己収入面においても、受験生や入学生の減少に伴う学生納付金収入の減少など厳しい状況のなか、外部資金の導入など財政基盤の一層の強化を図る必要があると考えており、財政状態等を的確に把握し、効率的な運営と経営努力をしております。

本学の財政状況はますます厳しいものとなってまいりますが、中期目標・中期計画の達成に向け、外部資金の獲得等自己収入の確保を図るとともに一層の経費節減、事業の見直し・効率化等を図り、教育研究活動の充実・発展に努めるとともに、その成果を活かした地域貢献を進めてまいります。

本学の今後の教育研究活動に対する、皆様のご支援とご協力を心よりお願い申し上げます。

総務・財務担当理事  
長谷川 正文

# 目次

I	平成18事業年度 財務諸表の概要について	..... P.1~P.6
	1. 貸借対照表	..... P.7
	2. 損益計算書	..... P.8~P.9
	3. キャッシュ・フロー計算書	..... P.10
	4. 国立大学法人業務実施コスト計算書	..... P.11
II	平成18事業年度 茨城大学財務指標について	..... P.12
III	平成17, 18事業年度 貸借対照表 (B/S) 比較表	..... P.13
IV	平成17, 18事業年度 損益計算書 (P/L) 比較表	..... P.14
V	平成18事業年度 財源別収入・支出分析 (現金ベース)	..... P.15
VI	利益剰余金の処分 (目的積立金の使用) について	..... P.16
VII	外部資金その他の状況	
	① 寄附金受入推移	..... P.17
	② 受託研究・共同研究等受入推移	..... P.18
	③ 科学研究費補助金受入推移	..... P.19
	④ 授業料及び入学金免除状況	..... P.20
	⑤ 建物経年状況	..... P.21
VIII	教育研究活動状況について	..... P.22~P.27

## I 平成18事業年度 財務諸表の概要について

茨城大学は中期目標を成し遂げるため、中期計画に沿って立案した予算を基に業務運営を実施しています。その会計処理は、国立大学の法人化に伴い、従来の官庁会計から企業会計に準拠した国立大学法人会計基準により行っているところです。

また、同会計基準の平成17年12月改訂により、平成18年4月から減損会計が導入されることになりました。これは、資産の過大な帳簿価額を適正な金額まで減額することを目的としています。

平成18事業年度の財務諸表については、平成19年9月11日に文部科学大臣の承認を得ましたので、以下にその概要を記します。

### ○貸借対照表関係（→P.7 参照）

貸借対照表は、決算日における本学のすべての資産、負債及び資本を記載し、国民の皆様、その他利害関係者の方々に対して財政状態を明らかにするものです。

資産の総額は、488億6百万円となっています。

固定資産は447億4千2百万円で、主な内訳としては、土地82万6千平方メートルを所有し226億3千6百万円、建物158億2千1百万円です。

また、図書は約97万4千冊を所蔵し（年間1万2千冊の増）44億1千7百万円となっています。

流動資産の総額は、40億6千4百万円となっています。内訳は、現金及び預金が39億9千8百万円で大半を占めています。

負債の総額は、87億4百万円で、固定負債は52億1千1百万円となっています。

流動負債は、34億9千2百万円で、主な内訳としては、退職手当の繰越金として運営費交付金債務7億2千9百万円、寄附金として執行すべき債務5億9千5百万円及び未払金20億3百万円などです。

なお、負債とは将来業務を実施する義務や、役務を提供する義務を負うものです。  
運営費交付金、寄附金は受入時に業務を実施する義務を負ったとして債務として負債計上しています。

資本の部については、政府出資金が388億4千3百万円で、国から出資された額となっています。  
また、資本剰余金の額は△4千1百万円となっていますが、これは出資された財産の減価相当額を減価償却費として損益計算書に計上せず、資本剰余金から控除して資本価値の減少として取り扱うことによるものであり、国立大学法人の実質的な財産の減少を表示しています。(国立大学法人会計基準第83)  
さらに、利益剰余金の額は、13億円となっていますが、平成17事業年度末7億5千6百万円に平成18事業年度分5億4千3百万円を合計したものです。このうち平成18事業年度分は、後に記述いたします損益計算書上の当期総利益の額となっています。

#### ○損益計算書関係(→P.8 参照)

損益計算書は、事業年度内におけるすべての費用と収益を記載することにより、大学の運営状況を明らかにするものです。経常費用には教育研究等の業務にかかる費用が、経常収益には国からの運営費交付金や自己収入による収益が計上されています。

経常費用の額は、133億1千4百万円となっています。

業務費のうち教育経費が11億8千7百万円、研究経費が6億2百万円、教育研究支援経費が2億6千2百万円、受託研究及び受託事業等に係る経費が4億5千2百万円、人件費が102億5千6百万円となっています。

一般管理費は、5億5千3百万円となっています。

教育経費は教育、入学試験等に対して行われる教育に要する経費を、研究経費は各学部や研究施設における研究に要する経費を、教育研究支援経費は教育及び研究の双方を支援する施設又は組織に要する経費を表しています。



経常収益の額は、138億5千8百万円となっています。

運営費交付金収益は74億3千2百万円で、交付された額から固定資産を取得した額及び退職手当未執行額を控除した額となっています。

授業料収益は45億3百万円です。教育に係る業務の対価として学生が納付したものであり、一定の期間を業務の進行とみなし収益化します。授業料収益額のうち授業料免除額は2億5千9百万円となっています。

入学金収益は6億2千4百万円です。入学を許可することの対価として入学手続き完了時に収益化します。入学金収益額のうち入学金免除額は5百万円となっています。

検定料収益は1億5千3百万円です。入学検定に係る諸費用に対する収益であり、入金時に収益化します。

受託研究及び受託事業等収益が4億5千2百万円となっています。この額は、受託研究、共同研究及び受託事業として受け入れたもののうち、当該事業年度に執行された相当額が計上されています。

寄附金収益は1億8千4百万円です。この額は、当該事業年度以前に受け入れた額のうち、当該事業年度に執行された相当額が計上されています。

資産見返負債戻入が2億8百万円となっています。運営費交付金、寄附金または補助金を財源に購入した固定資産及び国から承継した物品の減価償却相当額が計上されています。

当期総利益は、経常収益138億5千8百万円から経常費用133億1千4百万円を差引いた5億4千3百万円となっています。

○平成18事業年度決算における当期総利益の概要（→P.8, P.14 参照）

費用について業務費関係では、前事業年度比5千2百万円の減となっています。

対前年度比較による主な増減要因としては、人件費の減少による1億8千6百万円の減、図書費の減少による2千8百万円の減、理学部B・C棟改修による1億8百万円の増等があげられます。

一般管理費関係については、前事業年度比7千3百万円の増となっています。

主な増減要因としては、理学部B・C棟改修による2千1百万円の増、耐震診断業務の増加による2千

万円の増等によるものです。

経常費用合計では、前事業年度比1千9百万円の増となっています。

収益については、効率化係数による交付金の減少による運営費交付金収益8千9百万円の減、受託研究等受入件数の増加による受託研究等収益1億3千5百万円の増、寄附金執行額の減少による寄附金収益1千7百万円の減、減価償却費の増加に伴う資産見返戻入額4千1百万円の増等により、経常収益合計では、前事業年度比8千3百万円の増となっています。

当期総利益は5億4千3百万円で、前事業年度比6千3百万円の増となっています。

#### ○キャッシュ・フロー計算書関係（→P.10 参照）

キャッシュ・フロー計算書は、本学における資金の調達や運用状況を明らかにするため、一事業年度における資金の動きを「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」によるキャッシュ・フローの三つに区分して表示することとなっています。

業務活動によるキャッシュ・フローは、7億4千2百万円となっています。業務活動によるキャッシュ・フローの区分には、国立大学法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表すため、教育・研究の実施による収入、原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出等、投資活動及び財務活動以外の取引によるキャッシュ・フローを記載しています。

投資活動によるキャッシュ・フローは、3億4千3百万円となっています。固定資産の取得など、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表すため、国立大学法人の通常の業務活動実施の基礎となる固定資産の取得によるキャッシュ・フローを記載しています。

結果、当期の資金の増加額は、10億8千5百万円となっています。

資金の期首残高は、平成17事業年度の期末残高で29億1千2百万円を計上しています。これに当

期の資金増加額を加算した39億9千8百万円が当期末の資金残高となっており、貸借対照表の現金及び預金と一致しています。

○業務実施コスト計算書関係（→P.11 参照）

業務実施コスト計算書は、国立大学法人の業務運営に関して国民の皆様の実質的な負担額を表す計算書です。

コストの情報としては一般的に損益計算書があります。費用は国民の負担額（運営費交付金）により賄われているものと、授業料収益や入学料収益等の自己収入により賄われているものがあります。

また、国立大学法人会計制度の特性上、損益計算書に計上されないもの（損益外減価償却相当額、引当外退職給付）や機会費用等があり、本計算書はそれらの要素を加え、大学の運営上の国民負担コストの実態をより明らかにしています。

業務費用については、損益計算書上の費用から自己収入によって賄われる部分を控除した72億2千1百万円となっています。これに損益外減価償却相当額である11億9千2百万円、損益外減損損失相当額である2百万円、引当外退職給付増加見込額である8百万円、機会費用として6億8千8百万円を加算した、91億1千2百万円が国民負担コストとなっています。

○収入支出決算（現金ベース）関係（→P.15 参照）

平成18事業年度の経常経費にかかる収入支出決算については、収入決算額114億5千7百万円及び支出決算額110億2百万円により収支差額4億5千4百万円となっています。

○平成18事業年度決算における剰余金の今後の取り扱い（→P.16 参照）

国立大学法人の平成18事業年度決算における剰余金は、「利益の処分に関する書類（案）」を文部科学大臣に提出し、国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第44条第3項により、



財務大臣協議が整い次第、文部科学大臣による承認が行われ、各国立大学法人が中期計画において剰余金の使途として定めた「教育研究の質の向上・組織運営改善積立金」に充てていくことを予定しています。

なお、平成18事業年度決算における剰余金5億4千3百万円のうち4億1千2百万円について「目的積立金」として、文部科学大臣に承認申請を行ったところです。（昨年度は平成18年12月承認）

# I 平成18事業年度 財務諸表の概要について

## 1. 貸借対照表

(単位：千円)

区 分	期首残高	H18期末残高	増△減	区 分	期首残高	H18期末残高	増△減
固定資産	45,312,313	44,742,784	△ 569,529	固定負債	5,199,590	5,211,994	12,404
有形固定資産	48,148,221	48,997,885	849,664	資産見返負債 注1	5,199,590	5,211,994	12,404
減価償却累計額	△ 2,855,560	△ 4,285,149	△ 1,429,589	流動負債	2,914,953	3,492,351	577,398
無形固定資産	19,651	28,548	8,897	運営費交付金債務 注2	615,062	729,379	114,317
投資その他の資産	-	1,500	1,500	寄附金債務 注3	540,280	595,683	55,403
流動資産	2,952,303	4,064,031	1,111,728	前受受託研究費等 注4	121,174	52,754	△ 68,420
現預金	2,912,468	3,998,119	1,085,651	未払金	1,551,103	2,003,577	452,474
未収入金	30,646	55,880	25,234	その他負債	87,330	110,954	23,624
その他流動資産	9,187	10,031	844	負債計	8,114,543	8,704,346	589,803
				政府出資金	38,843,454	38,843,454	0
				資本剰余金	549,642	△ 41,426	△ 591,068
				資本剰余金	3,017,810	3,563,497	545,687
				損益外減価償却累計額	△ 2,468,167	△ 3,602,564	△ 1,134,397
				損益外減損損失累計額	-	△ 2,359	△ 2,359
				利益剰余金	756,976	1,300,441	543,465
				目的積立金	156,470	480,157	323,687
				積立金	120,872	276,818	155,946
				当期末処分利益	479,633	543,465	63,832
				資本計	40,150,074	40,102,470	△ 47,604
資産計	48,264,617	48,806,816	542,199	負債資本計	48,264,617	48,806,816	542,199

※千円未満切り捨てのため合計額不合

注1 資産見返負債は、固定資産を取得した場合に固定負債に計上し、当該資産が費用化（減価償却費）される時点において資産見返負債戻入として収益化を行う会計処理のための勘定です。

注2 運営費交付金債務は、次年度へ繰越される退職手当未執行額です。

注3 寄附金債務は、次年度へ繰越される寄附金の残高です。

注4 前受受託研究費等は、次年度へ繰越される受託研究費等の残高です。

# I 平成18事業年度 財務諸表の概要について

## 2. 損益計算書

### 経常損益

(単位：千円)

区 分	平成17年度	平成18年度	増△減	区 分	平成17年度	平成18年度	増△減
経常費用	13,294,778	13,314,761	19,983	経常収益	13,774,411	13,858,226	83,815
業務費	12,814,007	12,761,065	△ 52,942	運営費交付金収益	7,521,974	7,432,521	△ 89,453
教育経費	1,180,798	1,187,252	6,454	授業料収益	4,503,818	4,503,634	△ 184
研究経費	600,808	602,397	1,589	入学金収益	659,470	624,462	△ 35,008
教育研究支援経費	273,139	262,830	△ 10,309	検定料収益	185,953	153,019	△ 32,934
受託研究費等	234,179	376,918	142,739	受託研究等収益	234,871	377,859	142,988
受託事業費等	82,102	75,099	△ 7,003	受託事業等収益	82,633	75,116	△ 7,517
役員人件費	85,452	80,218	△ 5,234	寄附金収益	202,443	184,744	△ 17,699
教員人件費	7,712,681	7,452,690	△ 259,991	施設費収益	27,450	128,528	101,078
職員人件費	2,644,844	2,723,658	78,814	補助金等収益	22,670	20,736	△ 1,934
一般管理費	479,610	553,179	73,569	財務収益	42	259	217
雑損	1,161	516	△ 645	雑益	145,598	148,629	3,031
				資産見返負債戻入	187,484	208,714	21,230
経常利益	479,633	543,465	63,832				
計	13,774,411	13,858,226	83,815	計	13,774,411	13,858,226	83,815

### 総損益

経常費用	13,294,778	13,314,761	19,983	経常収益	13,774,411	13,858,226	83,815
臨時損失	-	151	151	臨時利益	-	151	151
当期総利益	479,633	543,465	63,832				
計	13,774,411	13,858,377	83,966	計	13,774,411	13,858,377	83,966

※千円未満切り捨てのため合計額不合

# I 平成18事業年度 財務諸表の概要について

## 損益計算書の概要

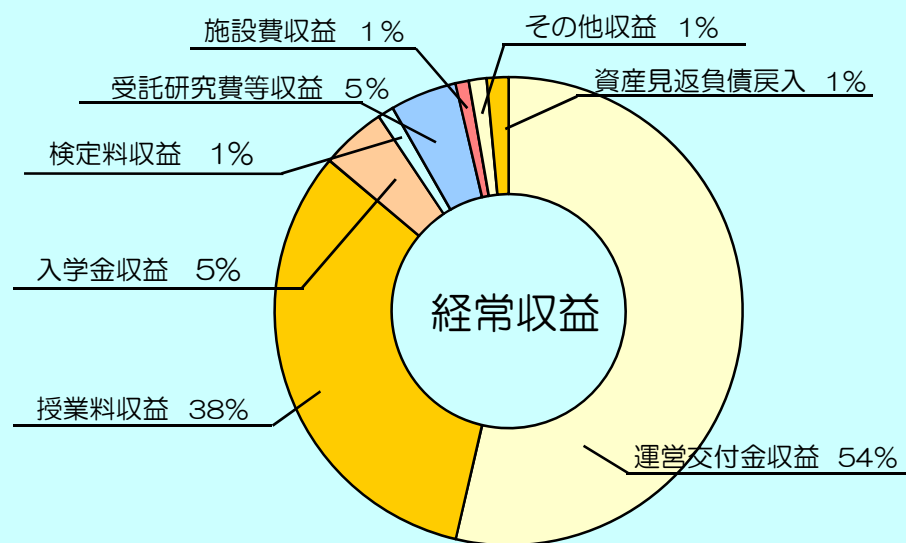
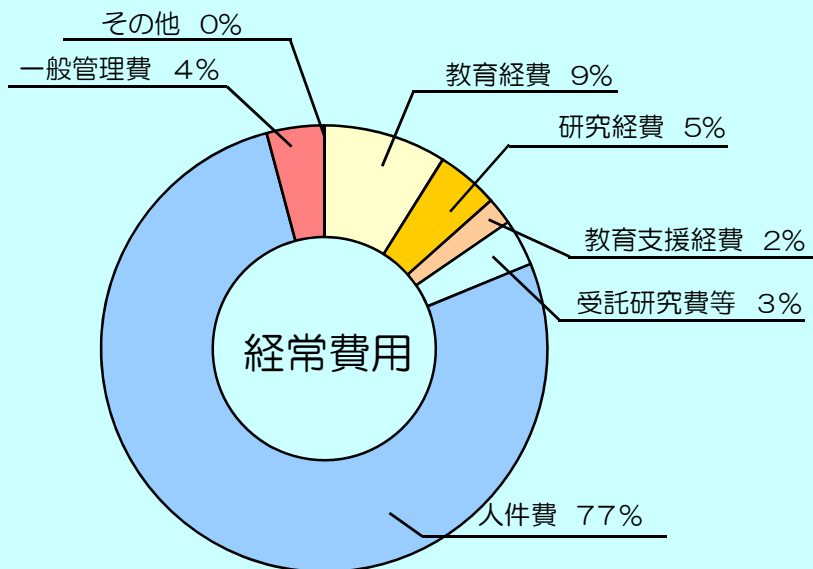
【経常費用】 (単位：千円)

経常費用	13,314,761	100%
教育経費	1,187,252	9%
研究経費	602,397	5%
教育支援経費	262,830	2%
受託研究費等	452,017	3%
人件費	10,256,566	77%
一般管理費	553,179	4%
その他	516	0%

【経常収益】 (単位：千円)

経常収益	13,858,226	100%
運営交付金収益	7,432,521	54%
授業料収益	4,503,634	32%
入学金収益	624,462	5%
検定料収益	153,019	1%
受託研究・寄附金等収益	637,719	5%
施設費収益	128,528	1%
その他収益	169,624	1%
資産見返負債戻入	208,714	1%

## 経常費用・経常収益の構成内訳



# I 平成18事業年度 財務諸表の概要について

## 3. キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	平成17年度	平成18年度	増△減
業務活動によるキャッシュ・フロー			
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,732,488	△ 1,853,310	△ 120,822
人件費支出	△ 9,969,226	△ 10,337,245	△ 368,019
その他の業務支出	△ 500,976	△ 496,856	4,120
運営費交付金収入	8,021,110	7,665,516	△ 355,594
学生納付金収入	5,069,761	4,921,568	△ 148,193
受託研究及び受託事業等収入	334,025	444,845	110,820
寄附金収入	402,271	196,238	△ 206,033
財産貸付料収入	74,102	76,229	2,127
補助金収入	26,869	25,566	△ 1,303
その他の業務収入	71,343	72,609	1,266
預り金の増加	22,249	26,921	4,672
業務活動によるキャッシュ・フロー 計	1,819,042	742,084	△ 1,076,958
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 477,626	△ 370,662	106,964
施設費による収入	39,000	713,958	674,958
利息及び配当金の受取額	35	271	236
投資活動によるキャッシュ・フロー 計	△ 438,591	343,566	782,157
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—	—
資金増加額（又は減少額）	1,380,451	1,085,650	△ 294,801
資金期首残高	1,532,016	2,912,468	1,380,452
資金期末残高	2,912,468	3,998,119	1,085,651

※千円未満切り捨てのため合計額不台



# I 平成18事業年度 財務諸表の概要について

## 4. 国立大学法人業務実施コスト計算書

(単位：千円)

区 分	平成17年度	平成18年度	増△減
業務費用			
(1) 損益計算書上の費用	13,294,778	13,314,913	20,135
業務費	12,814,007	12,761,065	△ 52,942
一般管理費	479,610	553,179	73,569
雑損	1,161	516	△ 645
臨時損失	-	151	151
(2) (控除) 自己収入等	△ 6,024,901	△ 6,093,881	△ 68,980
学生納付金収益	△ 5,349,241	△ 5,281,115	68,126
受託研究及び受託事業等収益	△ 317,504	△ 452,975	△ 135,471
寄附金収益	△ 202,443	△ 184,744	17,699
財務収益	△ 42	△ 259	△ 217
雑益	△ 125,018	△ 121,449	3,569
資産見返寄附金戻入	△ 30,648	△ 53,184	△ 22,536
臨時収益	-	△ 151	△ 151
業務費用合計	7,269,877	7,221,031	△ 48,846
損益外減価償却相当額	1,220,450	1,192,302	△ 28,148
損益外減損損失相当額	-	2,359	2,359
引当外退職給付増加見積額	△ 603,345	8,993	612,338
機会費用 注1	772,621	688,060	△ 84,561
国等の無償(減額)貸借取引の機会費用	40,320	43,026	2,706
政府出資の機会費用	683,612	645,033	△ 38,579
無利子等有利な融資取引の機会費用	48,687	-	△ 48,687
国立大学法人等業務実施コスト	8,659,603	9,112,747	453,144

※千円未満切り捨てのため合計額不合

注1 機会費用とは、国等の資産を利用する際に民間と比べて優遇(無償・減額・出資等)されたコスト(国の逸失利益)です。

## Ⅱ 平成18事業年度 茨城大学財務指標について

本学の平成18事業年度財務諸表に基づく財務指標分析は、次のとおりです

(H18年度平均)

(単位：%)

区分	比率の説明		全国平均 (87大学)	附属病院が ない大学 (9大学) Hグループ	茨城大学 H17年	茨城大学 H18年	対前年度 比較結果	分析内容
貸借対照表	流動比率	健全性 ↑ (高い値が良い)	99.5	97.2	101.3	116.4	↑	昨年度より15.1ポイントの増。主な増要因は、年度末における現金・預金残高の増加によるものです。 流動資産が流動負債を上回る状態（1年以内に支払うべき債務に対応する財源を確保している状態）です。 流動資産 4,064,031千円 （主なもの）現金・預金 流動負債 3,492,351千円 （主のもの）運営費交付金債務 729,379千円 寄附金債務 595,683千円 未払金 2,003,577千円
	自己資本比率	健全性 ↑ (高い値が良い)	71.4	87.4	83.2	82.2	↓	昨年度より1.0ポイントの減。主な減要因は、年度末における負債（未払金残高）の増加によるものです。 17年度 未払金 1,551,103千円 18年度 未払金 2,003,577千円
損益計算書	人件費比率	効率性・発展性 ↓ (低い値が良い)	57.5	76.0	81.5 (79.6)	80.4 (78.4)	↓	昨年度より1.1ポイントの減。主な減要因は、退職者不補充による人件費の減によるものです。教育系学部以外の大学と同程度の比率であり、今後さらに人件費削減の努力が必要です。 17年度 退職手当 1,197,561千円 18年度 退職手当 1,167,679千円
	一般管理費比率	効率性 ↓ (低い値が良い)	3.6	4.7	3.7 (4.1)	4.3 (4.8)	↑	昨年度より0.6ポイントの増。主な増要因は、理学部B・C棟改修による費用の増加によるものです。 理学部B・C棟改修に伴う諸費用 21,802千円
	業務費対研究経費比率	活動性 ↑ (高い値が良い)	8.6	6.7	4.7 (5.2)	4.7 (5.2)	-	昨年度と変動なし。
	業務費対教育経費比率	活動性 ↑ (高い値が良い)	5.4	9.7	9.2 (10.2)	9.3 (10.2)	↑	昨年度より0.1ポイントの増。主な増要因は、教育施設に係る営繕事業によるものです。
	外部資金比率	発展性 ↑ (高い値が良い)	8.4	6.6	3.8	4.6	↑	昨年度より0.8ポイントの増。主な増要因は、受託研究等の受入増加によるものです。Hグループに比べ2.0ポイント低く、今後さらに率を伸ばすよう、外部資金獲得努力が必要です。本学における1ポイント相当額は約1億3千万円です。 17年度 受託等受入 332,533千円 18年度 受託等受入 470,282千円
経常利益比率	収益性 ↑ (高い値が良い)	3.0	2.3	3.5	3.9	↑	昨年度より0.4ポイントの増。主な増要因は、経常利益の増加によるものです。 平成17年度 経常収益 13,774,411千円 経常利益 479,633千円 平成18年度 経常収益 13,858,226千円 経常利益 543,465千円	

Hグループ大学<9大学>：茨城大学、岩手大学、宇都宮大学、埼玉大学、お茶の水女子大学、横浜国立大学、静岡大学、奈良女子大学、和歌山大学

( )は退職手当を除く率です

### Ⅲ 平成17, 18事業年度 貸借対照表 (B/S) 比較表

単位：百万円（未満切捨て）

単位：百万円（未満切捨て）

H17年度 (a)		H18年度 (b)		増△減額 (b-a)		【資産の部 対前年度 増減要因】	
<b>資産の部</b>		<b>資産の部</b>					
有形固定資産	45,292	有形固定資産	44,712	△ 579	→	減価償却による減少	△ 1,143
（土地）	22,638	（土地）	22,636	△ 2		減損損失による減少（土地）	△ 2
（建物）	16,241	（建物）	15,821	△ 420		理学部B・C棟改修による資産の増加	585
（工具その他）	6,411	（工具その他）	6,254	△ 157		科研費財源寄附物品の増加	79
無形固定資産	19	無形固定資産	28	8	→	給与システム（資産）による増加	13
（特許権仮勘定・ソフトウェア等）		（特許権仮勘定・ソフトウェア等）					
投資その他の資産	-	投資その他の資産	1	1	→	ベンチャー支援事業貸付金による増加	1
		（長期貸付金）					
流動資産	2,952	流動資産	4,064	1,111	→	期末における現金残高の差額	1,085
（現金・未収入金等）		（現金・未収入金等）				未収入金（受託研究等）の増加	23
<b>資産合計</b>	<b>48,264</b>	<b>資産合計</b>	<b>48,806</b>	<b>542</b>			
<b>負債の部</b>		<b>負債の部</b>				<b>【負債の部 対前年度 増減要因】</b>	
固定負債	5,199	固定負債	5,211	12	→	交付金財源の資産取得による増加	114
（資産見返運営費交付金等）		（資産見返運営費交付金等）				科研費財源寄附物品の増加	79
						減価償却による減少	△ 206
流動負債	2,914	流動負債	3,492	577	→	理学部B・C棟改修による未払金の増加	452
（運営費交付金債務、寄附金債務等）		（運営費交付金債務、寄附金債務等）				退職金未執行額	113
						認証評価経費未執行額	0.6
<b>負債合計</b>	<b>8,114</b>	<b>負債合計</b>	<b>8,704</b>	<b>589</b>			
<b>資本の部</b>		<b>資本の部</b>				<b>【資本の部 対前年度 増減要因】</b>	
資本金	38,843	資本金	38,843	0	→	施設費による固定資産取得の増加	545
資本剰余金	3,017	資本剰余金	3,563	545		承継資産の減価償却累計額	△ 1,134
損益外減価償却累計額	△ 2,468	損益外減価償却累計額	△ 3,602	△ 1,134		減損損失による減少（土地）	△ 2
損益外減損損失累計額	-	損益外減損損失累計額	△ 2	△ 2		当期未処分利益による増加	543
利益剰余金	756	利益剰余金	1,300	543			
<b>資本合計</b>	<b>40,150</b>	<b>資本合計</b>	<b>40,102</b>	<b>△ 47</b>			

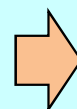
# IV 平成17, 18事業年度 損益計算書 (P/L) 比較表

H17年度 (a)		H18年度 (b)		増△減額 (b-a)	【経常費用の部 対前年度 増減要因】	単位：百万円 (未満切捨て)
<b>経常費用の部</b>		<b>経常費用の部</b>				
業務費	12,814	業務費	12,761	△ 52	人件費の減少	△ 186
一般管理費	479	一般管理費	553	73	図書費の減少	△ 28
雑損	1	雑損	0	0	寄附金執行額の減少	△ 17
<b>経常費用合計</b>	<b>13,294</b>	<b>経常費用合計</b>	<b>13,314</b>	<b>19</b>	印刷製本費等の減少	△ 10
					受託研究等受入増に伴う執行額の増加	135
					理学部B・C棟改修による増加	108
					理学部B・C棟改修による増加	21
					耐震診断業務の増加	20
<b>経常収益の部</b>		<b>経常収益の部</b>			<b>【経常収益の部 対前年度 増減要因】</b>	
運営費交付金収益	7,521	運営費交付金収益	7,432	△ 89	効率化係数による交付金減少	△ 89
授業料・入学科・検定料収益	5,349	授業料・入学科・検定料収益	5,281	△ 68	入学者数の減少 (149名の減少)	△ 35
受託研究等収益	317	受託研究等収益	452	135	受験者数の減少 (1,988名の減少)	△ 32
寄附金収益	202	寄附金収益	184	△ 17	受入件数の増加 (31件の増加)	135
施設費収益	27	施設費収益	128	101	執行額の減少	△ 17
補助金収益	22	補助金収益	20	△ 1	施設営繕事業の増加	101
雑益等	333	雑益等	357	24	運営費交付金及び寄附金財源資産の減価償却費 増加に伴う資産見返戻入額の増加	41
<b>経常収益合計</b>	<b>13,774</b>	<b>経常収益合計</b>	<b>13,858</b>	<b>83</b>	承継資産の減価償却の減少に伴うもの	△ 21
<b>臨時損失の部</b>		<b>臨時損失の部</b>				
固定資産除却損	-	固定資産除却損	0	0		
<b>臨時損失合計</b>	<b>-</b>	<b>臨時損失合計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>		
<b>臨時利益の部</b>		<b>臨時利益の部</b>				
資産見返物品受贈額戻入	-	資産見返物品受贈額戻入	0	0		
<b>臨時利益合計</b>	<b>-</b>	<b>臨時利益合計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>		
<b>当期総利益の部</b>		<b>当期総利益の部</b>				
当期総利益	479	当期総利益	543	63		
<b>当期総利益合計</b>	<b>479</b>	<b>当期総利益合計</b>	<b>543</b>	<b>63</b>		

## V 平成18事業年度 財源別収入・支出分析（現金ベース）

単位：百万円（未満切捨て）

平成18事業年度				
収 入		支 出		収支差額
	a		b	c=a-b
経常経費	11,457		11,002	454
運営費交付金 (退職手当を除く)	6,384	人件費	9,074	
自己収入	5,073	物件費	1,928	



【平成18事業年度 経常経費 収入・支出決算】

収入決算額	11,457 百万円
支出決算額	11,002 百万円
収支差額	454 百万円

退職手当	1,281		1,167	113
------	-------	--	-------	-----

施設整備費補助金	713		713	0
----------	-----	--	-----	---

補助金収入	25		25	0
-------	----	--	----	---

外部資金	663		599	64
寄附金	196		139	
受託研究等	395		384	
受託事業	72		75	

合 計	14,142		13,509	633
-----	--------	--	--------	-----

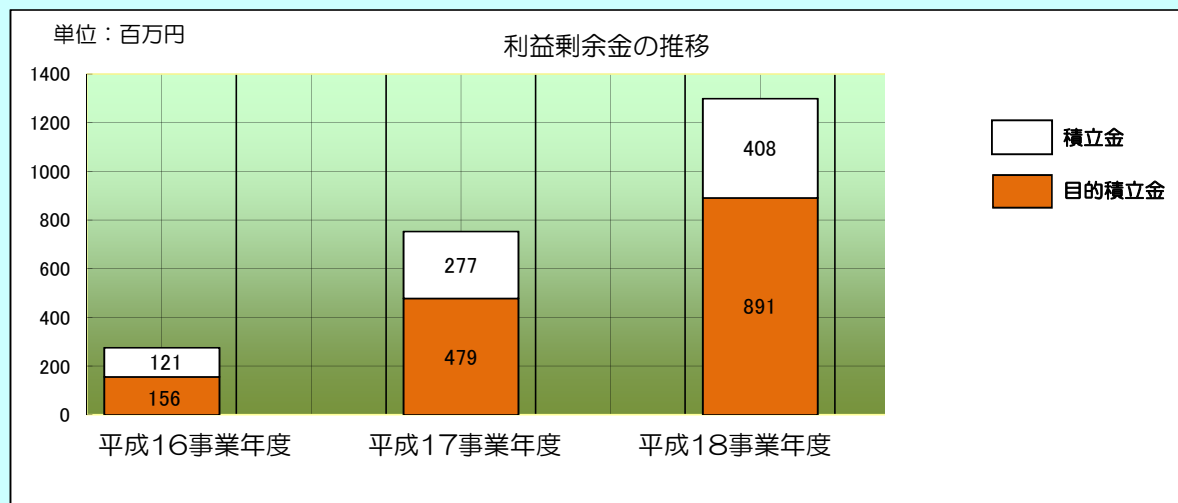
※百万円未満切捨てのため合計額不合

＜収支差額454百万円が生じた理由＞

(1) 人件費執行残額（退職手当を除く）	214 百万円
(2) 予備費未執行額	101 百万円
(3) 教育環境整備費未執行額	96 百万円
(4) 自己収入の増等	43 百万円



## Ⅵ 利益剰余金の処分（目的積立金の使用）について



【積立金及び目的積立金承認額】

単位：百万円

	平成16年度 H17.12.20承認	平成17年度 H18.12.28承認	平成18年度 申請予定額
利益剰余金	277	479	543
内訳			
積立金	121	156	131
目的積立金	156	323	412

【予定額】

平成19年度 繰越額	合計
利益剰余金	1,299
内訳	
積立金	408
目的積立金	891

### 1 平成16事業年度における利益剰余金の処分

平成16事業年度の利益剰余金277百万円のうち、「目的積立金」として156百万円が文部科学大臣より承認されました。

### 2 平成17事業年度における利益剰余金の処分

平成17事業年度の利益剰余金479百万円のうち、「目的積立金」として323百万円が文部科学大臣より承認されました。

### 3 平成18事業年度における利益剰余金の処分

平成18事業年度の利益剰余金543百万円のうち、「目的積立金」として412百万円を文部科学大臣に申請中です。

### 4 目的積立金の使用

「目的積立金」については、中期計画に基づき教育・研究の質の向上に充てる「教育研究・組織運営改善積立金」として積み立てておき、必要に応じて使用することが予定されています。

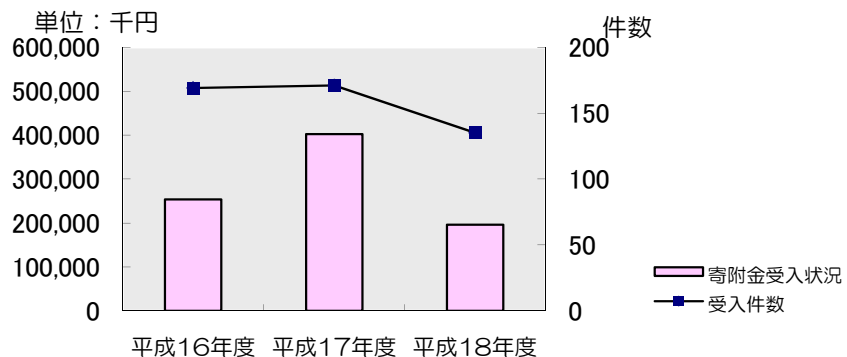
なお、平成19事業年度の予算において、次のとおり「目的積立金」を使用することを予定しています。

建物改修4事業経費	168 百万円
学生サービスセンター改修経費	97 百万円
合計	265 百万円

## Ⅶ 外部資金その他の状況

### ① 寄附金受入推移

寄附金受入状況（平成16年度～平成18年度）



平成16年度 (単位：千円)

期首残高	当期受入額	当期使用額	期末残高
329,939	253,749	281,359	302,329

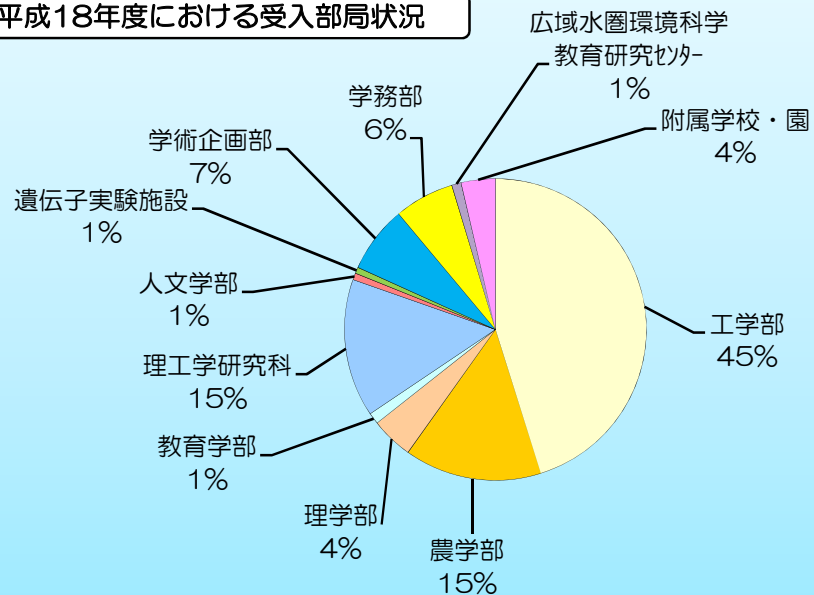
平成17年度

期首残高	当期受入額	当期使用額	期末残高
302,329	402,271	164,320	540,280

平成18年度

期首残高	当期受入額	当期使用額	期末残高
540,280	196,238	140,835	595,683

平成18年度における受入部局状況



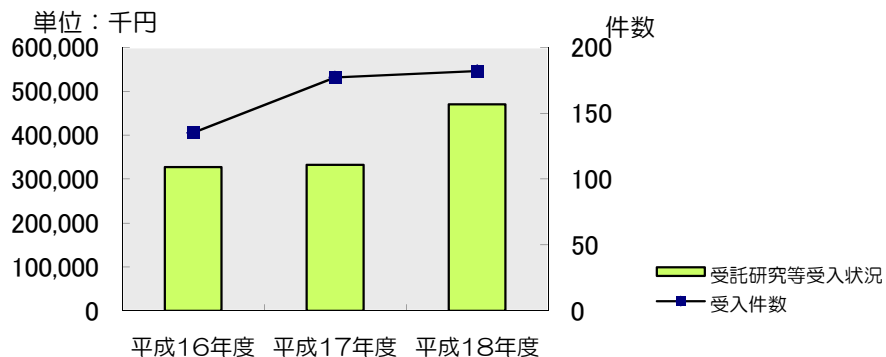
【平成18年度 受入部局一覧】 (単位：千円)

部局	受入額	受入件数
工学部	88,558	85
農学部	28,881	18
理学部	8,860	7
教育学部	2,400	5
理工学研究科	29,037	4
人文学部	1,400	1
遺伝子実験施設	1,300	2
学術企画部	14,062	2
学務部	12,569	3
広域水圏環境科学教育研究センター	2,000	2
附属学校・園	7,170	6
合計	196,238	135

## Ⅶ 外部資金その他の状況

### ② 受託研究・共同研究等受入推移

受託研究等受入状況（平成16年度～平成18年度）



平成16年度 (単位：千円)

期首残高	当期受入額	当期使用額	期末残高
—	326,973	306,555	20,418

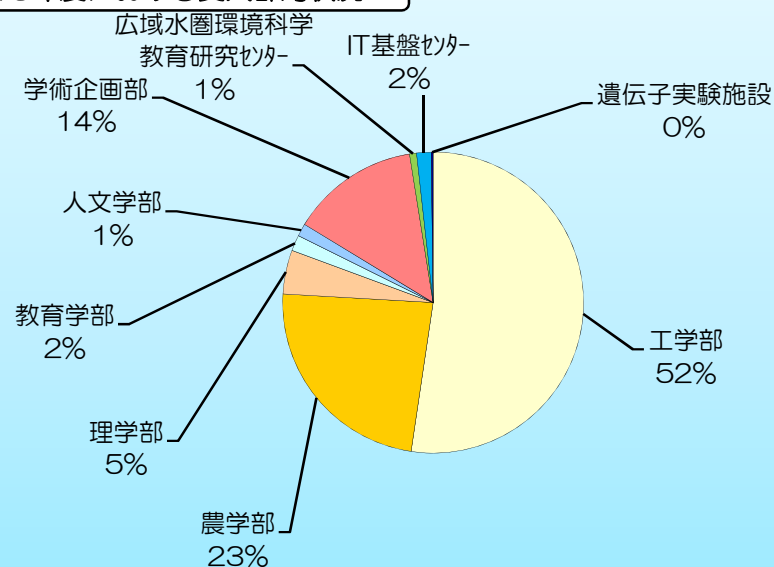
平成17年度

期首残高	当期受入額	当期使用額	期末残高
20,418	332,532	317,504	35,446

平成18年度

期首残高	当期受入額	当期使用額	期末残高
35,446	470,282	452,974	52,754

平成18年度における受入部局状況

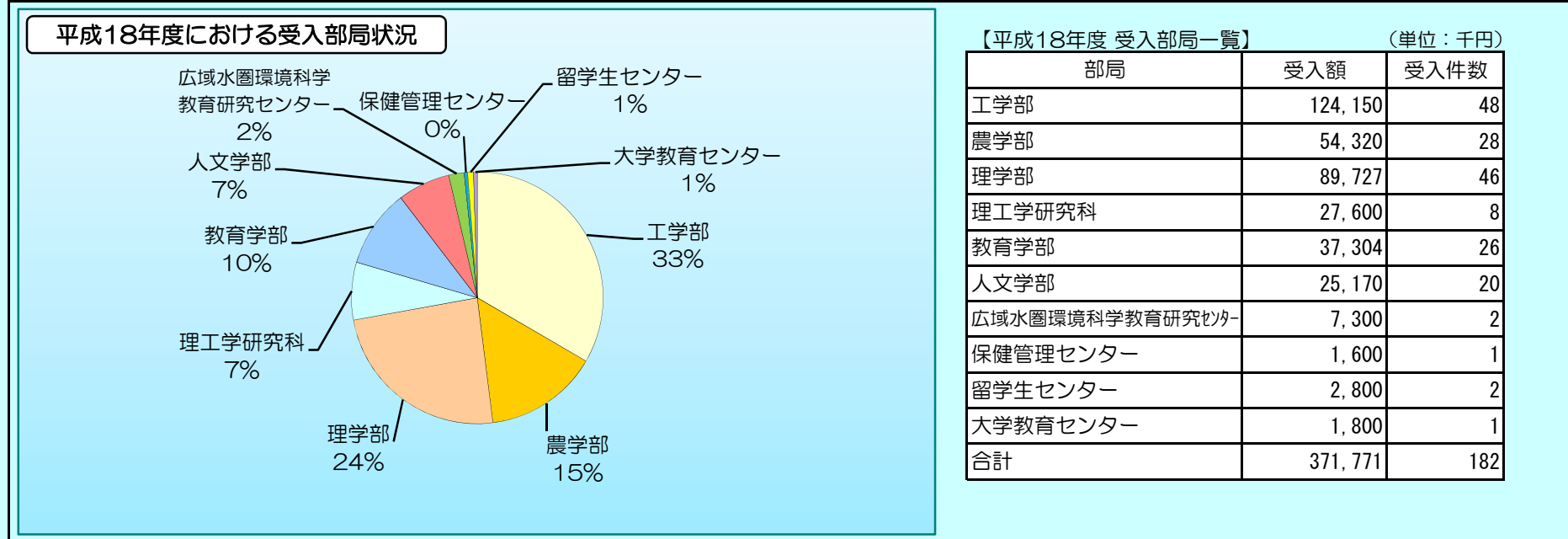
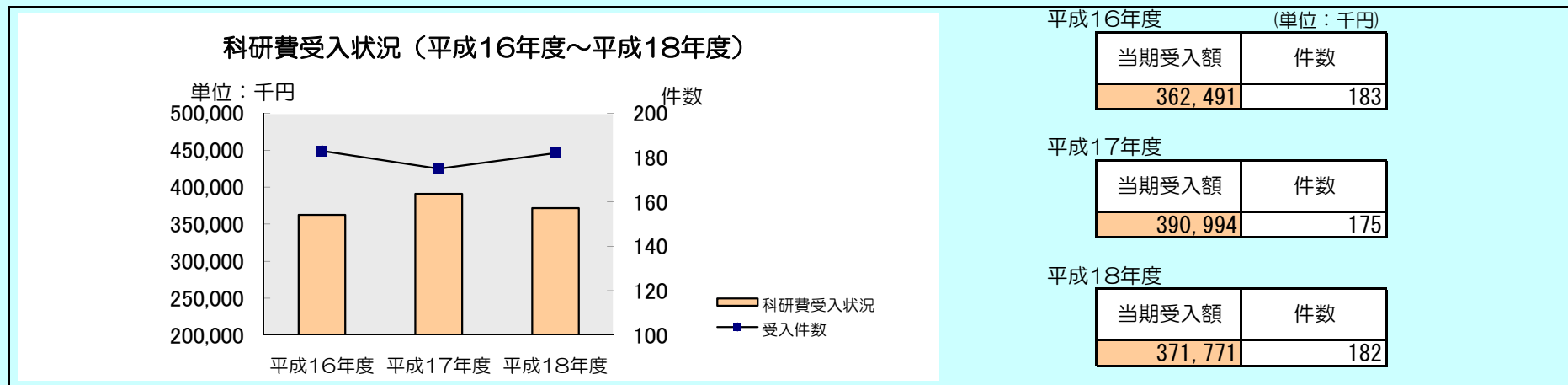


【平成18年度 受入部局一覧】 (単位：千円)

部局	受入額	受入件数
工学部	246,163	127
農学部	110,799	22
理学部	22,222	13
教育学部	7,946	9
人文学部	6,457	5
学術企画部	64,846	2
広域水圏環境科学教育研究センター	3,499	1
IT基盤センター	7,350	2
遺伝子実験施設	1,000	1
合計	470,282	182

## Ⅶ 外部資金その他の状況

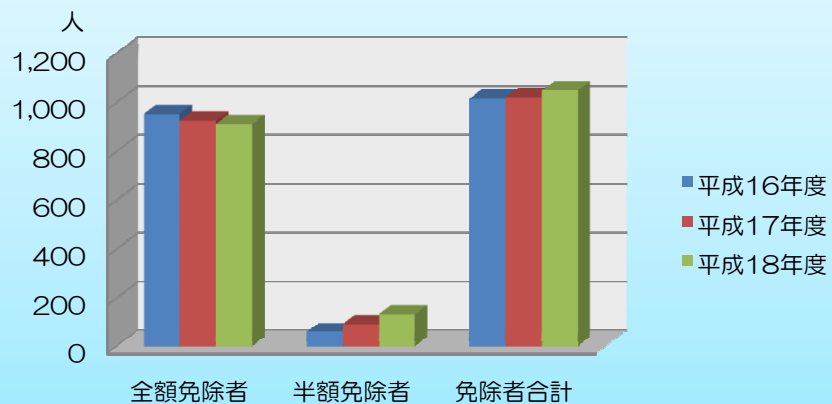
### ③ 科学研究費補助金受入推移



## Ⅶ 外部資金その他の状況

### ④ 授業料及び入学金免除状況

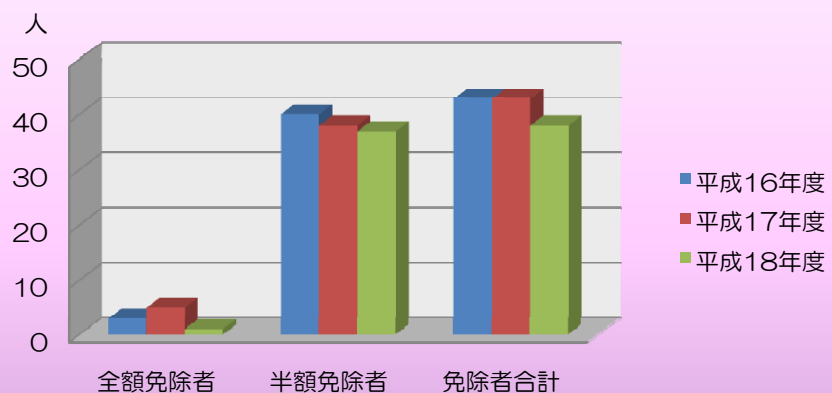
授業料免除状況



(単位：千円)

区分	全額免除者		半額免除者		免除者合計	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額
平成16年度	954	245,042	61	7,942	1,015	252,984
平成17年度	927	245,932	95	12,725	1,022	258,657
平成18年度	914	241,645	135	17,882	1,049	259,528

入学金免除状況



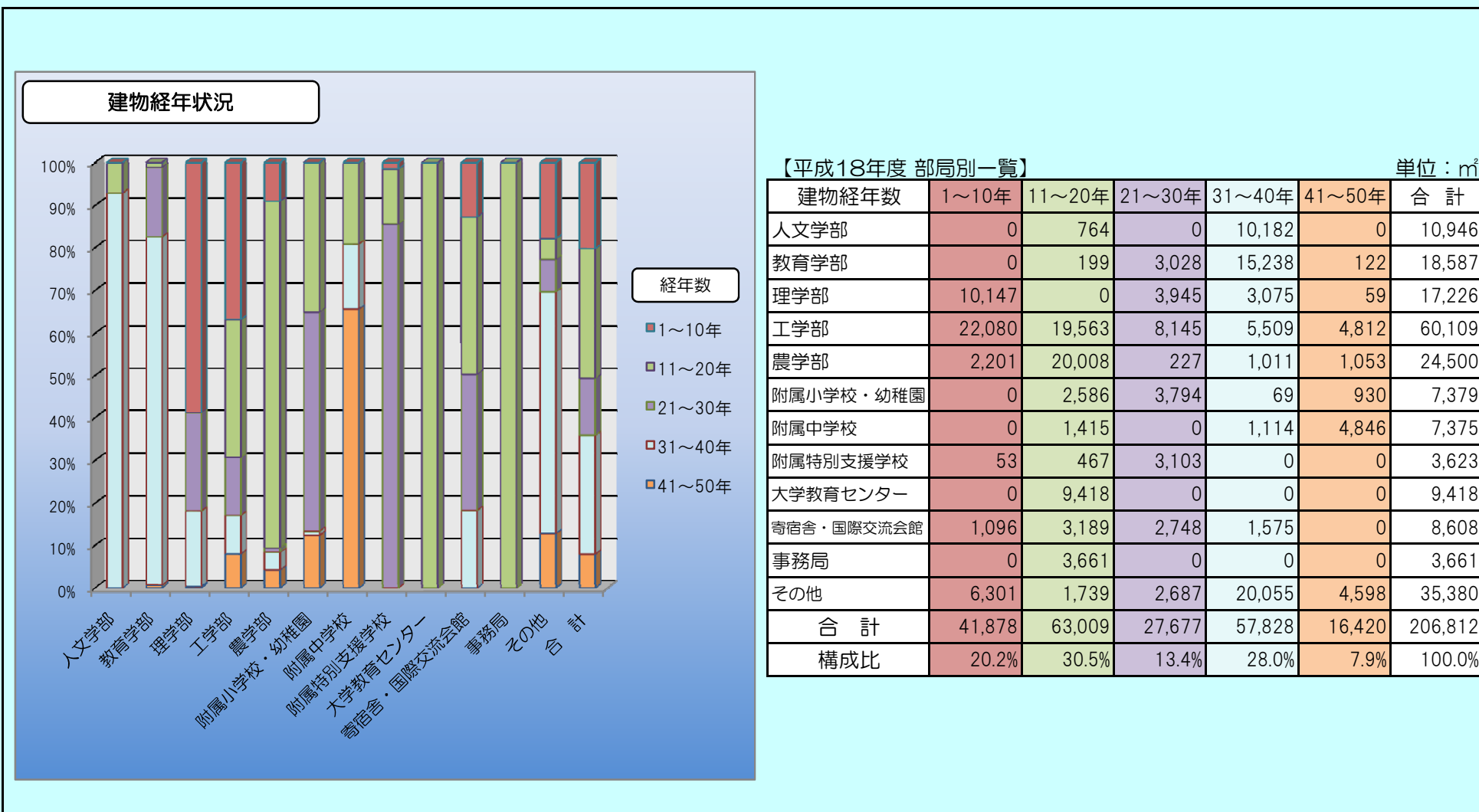
(単位：千円)

区分	全額免除者		半額免除者		免除者合計	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額
平成16年度	3	622	40	5,640	43	6,262
平成17年度	5	1,186	38	5,358	43	6,544
平成18年度	1	282	37	5,217	38	5,499



## Ⅶ 外部資金その他の状況

### ⑤ 建物経年状況



## Ⅷ 教育研究活動状況について

### 【教育関連事業】

教養教育の改善と大学教育センターの充実、就職へのモチベーションを高める教育など進展を図りました。

#### 主な取組内容

##### 教養教育の改善

基礎学力低下の改善として、大学教育及び専門教育への接続教育の両方を兼ね備えた「理系基礎教育」を実施しました。

この取組みは、理系学生に数学や物理学等の基礎的原理や考え方を習得させようとするものです。

##### 大学教育センターの充実

旧大学教育研究開発センターで行われてきた教養科目ごとに定めた責任部局制と科目専門部会との連携を改め、専門部会の役割や責任を明確にし、教育力の向上と教育の質を保証するために平成18年4月に大学教育センターを設置しました。

##### 第2回茨城大学学生国際会議 (ISCIU) の開催 (<http://isciu.appl-beam.ibaraki.ac.jp/>)

理工学研究科主催による第2回茨城大学学生国際会議 (ISCIU) を平成18年10月に開催し、大学院生の英語による研究発表を実施しました。

「材料科学とプロセス工学のフロンティア」をテーマにオーストラリア、中国、韓国など環太平洋地域からの20件を含む、合計44件の発表がありました。

##### JABEEプログラム認証 (<http://www.mech.ibaraki.ac.jp/>)

JABEEに関する全学的WGが設置され、「JABEEに関する方針と課題について」を取りまとめて、全学教務委員会に報告し、システムの統一を図りました。

理学部の地球科学技術者養成プログラム、工学部の機械工学科及び都市システム工学科がJABEEを受診し、認証を受けました。

##### e-ラーニングシステムの導入

理系基礎教育において、e-ラーニングシステムを用いた教材開発を実施し、学習指導支援システムRENANDIの試行運用を開始しました。



学生国際会議ポスター

## Ⅷ 教育研究活動状況について

### 就職へのモチベーションを高める教育の推進

就職相談体制の強化、就職先の開拓、情報の収集及びその提供など就職活動に対する支援を行いました。さらにインターンシップや就職ガイダンスの充実を図り、職業観を涵養し、就職意識を啓発するなどの活動を行いました。

### 現代的教育ニーズ取組支援プログラムによる教育プログラムの推進（現代GP）

「自然共生型地域づくりの教育プログラム」においてフィールドサイエンス教育プログラムとの連携を図り、カリキュラムを構築し農学への「導入機能」及び専門教育課程へモチベーションを高めていく「意欲育成機能」として成果をあげました。

「GP」とは、各大学が実施している教育改革の取組みの中から、優れた取組である「Good Practice」を選び、支援するものです。

### 広域大学間連携による高度な教員研修構築プロジェクト（教員養成GP）

東北・関東・関西地区の7国・私立大学による広域コンソーシアムを形成し、連携協力することにより、今日の小中学校が直面している新たな課題の解決に資する現職教員向けの研修（連携講座）を実施しました。

本学が実施責任大学となり、平成18年8月（東京会場：玉川大学）と12月（茨城会場：茨城県教育研修センター）に連携講座「教師のためのこころとからだづくり【地域拠点型】」を実施しました。

### 高大連携教育の推進

高等学校等からの模擬授業依頼を積極的にお受けし、高校生に大学の高度な教育に触れる機会を与えるため平成18年度は269科目を提供し、教員109名による授業を実施しました。

高等学校から大学教育への円滑な接続を図り、さらに学問に対する興味・関心を深め、大学で学ぶことの魅力や楽しさについて知り、将来の進路選択に役立てていただくことを目的としています。

模擬授業 学部別実施内訳

学 部	提供授業科目数	派遣教員数
人文学部	29	29
教育学部	65	34
理学部	51	16
工学部	100	18
農学部	24	11
大教以外	—	1
合 計	269	109

### 大学院における教育研究の円滑な推進

茨城大学、宇都宮大学、群馬大学及び埼玉大学の北関東4大学による、大学院連携協議会を設置し、その下に大学院設置、連携事業、先導的IT人材育成拠点形成WG、知的マネジメントWGなどの専門検討部会を設け、平成18年11月には「産学連携セミナー」を開催しました。

また、4大学共同大学院教育プロジェクト「先導的ITスペシャリスト育成プログラム」が、経団連による拠点協力校候補として選ばれるなど、大学院における教育研究の円滑な推進と、より一層の充実を図りました。

## Ⅷ 教育研究活動状況について

### 【研究関連事業】

大学の重点となるべき研究分野の検討を行い、フロンティア応用原子科学研究センター構想や、サステナビリティ学の推進、全学横断的な環境科学研究の推進などに取組みました。

#### 主な取組内容

サステナビリティ学連携研究機構の設置 (<http://www.icas.ibaraki.ac.jp/>)

文部科学省科学技術振興調整費（戦略的研究拠点育成）プロジェクトのサステナビリティ学連携研究機構（IR3S：Integrated Research System for Sustainability Science）の参加大学の一つとして、平成18年5月に全学の学内共同教育研究施設として「地球変動適応科学研究機関（ICAS）」を設立しました。

ICAS/IR3Sは、参加5大学および6協力機関とともに世界トップクラスのネットワーク型研究拠点を形成し、サステナビリティ学の構築を目指しています。

平成18年度の実績は、

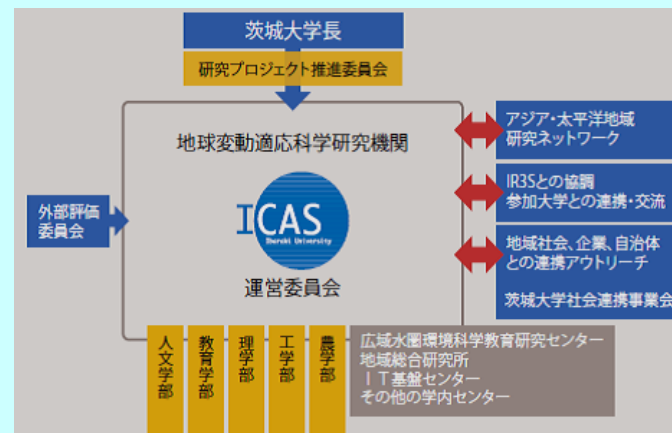
- ① 適応のための工学的手法開発に関する研究
  - ② 気候変動適応型の農業開発に関する研究
  - ③ 適応のための生活圈計画・適応政策に関する研究
  - ④ 地球変動適応科学に関する教育プログラムの開発
  - ⑤ 地球変動適応科学研究機関の設置
  - ⑥ アウトリーチ活動を実施
- などが行われました。



国際シンポジウム



参加5大学と6協力機関



ICAS機構図

## Ⅷ 教育研究活動状況について

### 工学部におけるSCOPE計画 (<http://www.eng.ibaraki.ac.jp/study/scope.html#4>)

工学部において生活の質の向上(Super Cooperation for Progress of Quality of Life) を目指し、5つの研究プロジェクトを立ち上げ活動しました。

- ・新ものづくり創生プロジェクト
- ・ライフサポートサイエンスプロジェクト
- ・地球規模で人間社会の安全・安心を保障するプロジェクト
- ・高品質エネルギー創生プロジェクト
- ・ユビキタス社会を支える情報ネットワークプロジェクト

### 農学部におけるフィールドサイエンス研究の推進

平成18年10月に附属農場から附属フィールドサイエンス教育研究センターへ改組し、教育及び研究部門の強化を図りました。さらに、阿見町との連携協力協定の締結により、同センターが中心となって、地域に根ざした教育研究の推進を展開しました。

### J-PARC（大強度陽子加速器）の活用

茨城県がJ-PARC内に建設中の中性子ビーム実験装置の研究を推進する目的で、フロンティア応用原子科学研究センターを設立するため、平成19年3月の教育研究評議会において同センター設立準備室の設置計画が承認されました。

茨城県は、中性子ビーム実験装置の産業利用を実質化するため、材料構造解析装置並びに生命物質構造解析装置の2本のビームラインを設置し、その運転維持管理、解析装置の機能向上及び利用支援サービスを本学に依頼され、平成20年度供用開始に向け準備を進めています。

### 五浦美術文化研究所 (<http://www.ibaraki.ac.jp/izura/index.html>)

北茨城市大津町五浦にある岡倉天心遺跡に設置された茨城大学の研究所で、日本の近代美術や内外の文化・歴史研究を目的としています。

敷地内には天心旧邸や六角堂（登録文化財）といった遺跡を有しており、平成18年度においては、10万人を超える入場者数がありました。



六角堂景観



## Ⅷ 教育研究活動状況について

### 【管理運営関連事業】

事務の効率化・合理化について、事務組織の編成見直しを行い、経費の抑制については管理的経費の節減に全学で取り組みました。

施設整備においては、理学部B・C棟の大型改修事業を行い、教育研究環境の整備充実を図りました。

#### 主な取組内容

##### 入学センターの設置

入学者選抜部門と企画開発部門からなる茨城大学入学センターを発足させ、情報発信、学生確保、入試業務の適正化を図りました。

また、学長及び副学長（教育担当）の下に「入学戦略会議」を設置し、入学者確保及び入学者選抜の基本方針について検討することとしました。

##### 監査室の設置

運営評価・財務評価のために監査室を設置し、監事の実施する定期監査、臨時監査の支援を行うとともに、実地監査の立ち会いを行いました。

また、茨城大学内部監査実施要項を制定し、各学部及び事務局を対象とした内部監査を実施し、監査結果を公表しました。

##### 省エネルギー化・低コスト化の推進

熱源システムを見直し、個別化（GHP・ガス焚きFF式）システムの導入による省エネルギー化、低コスト化を図りました。

##### 管理的経費の節減

経費節減推進本部指導のもと、全学で管理運営経費の節減・合理化を図り、光熱水量の節減や複数年契約を積極的に導入するなど、経費の節減に努めました。

##### 施設設備の整備

大型施設改修として、理学部B・C棟の改修を行い、教育研究環境の整備充実を図りました。

なお、平成18年度補正予算において大型改修4事業が認められ、耐震性と機能面の改善が図られることになりました。



理学部B・C棟改修

## Ⅷ 教育研究活動状況について

### 【社会連携活動関連事業】

社会との連携活動において積極的に取組み、連携協力や地域貢献活動を推進しました。

#### 主な取組内容

##### 自治体との連携推進

「日立市との連携協力協定」（平成18年10月締結）

知と創造の拠点づくりを共通目的とし、協働して地域の活性化や住民福祉の増進及び、大学の教育・研究の向上を図り、相互に連携協力するための協定を締結しました。

「東海村との連携協力協定」（平成19年3月締結）

人的・物的資源の活用により、地域の発展と人材の育成を図ることを目的に、相互に連携協力するための協定を締結しました。

##### 産官学連携推進

「商工組合中央金庫水戸支店との連携協力協定」（平成19年3月締結）

研究成果等を地域社会に一層円滑に還元し、緊密な情報交換等を行い、地域中小企業等及び地域社会の発展に貢献することを目的に、相互に連携協力するための協定を締結しました。

「水戸信用金庫との連携協力協定」（平成18年12月締結）

学生の経済面の援助として、提携教育ローン制度の協定を締結しました。

##### 学術文化連携推進

「茨城県近代美術館との連携協力協定」（平成19年3月締結）

美術の教育、普及、発展に寄与することを目的に、相互に連携協力するための協定を締結しました。

##### 地域貢献活動（<http://renkeihonbu.ibaraki.ac.jp/>）

研究を通じた地域貢献の強化をめざして、地域連携推進本部のもと地域貢献型研究を推進しました。

鹿島アントラーズとの連携事業（公開講座、健康サービス事業、エコデー事業）を実施しました。

##### 生涯学習活動

第18回全国生涯学習フェスティバル協賛事業として、「まなびピアin茨城大学2006」を開催し、公開講座、市民大学講座、講演会、体験プログラムなどを実施し、約2,000名の参加者のもと、生涯学習の充実を図りました。



東海村連携協定締結



まなびピア開催ポスター



